

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年7月12日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

【会社名】 株式会社イオンファンタジー

【英訳名】 AEON Fantasy Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 信幸

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 グローバル管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目6番地

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 グローバル管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自2017年3月1日 至2017年5月31日	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2017年3月1日 至2018年2月28日
売上高 (千円)	16,248,928	17,586,074	72,174,439
経常利益 (千円)	490,643	467,124	5,598,257
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	17,112	108,286	2,986,285
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,474	137,861	3,115,662
純資産額 (千円)	25,327,892	28,035,850	28,369,063
総資産額 (千円)	44,366,418	48,082,011	46,928,461
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.87	5.49	151.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.87	5.47	150.99
自己資本比率 (%)	56.3	57.0	59.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

2019年2月期は、好調が続く国内事業において遊戯機械の品揃えを更に拡充し、確実に増益を図るとともに、新業態の開発と確立を推進しております。また、中国事業及びアセアン事業における積極的出店による更なる事業拡大に取り組んでおります。

2019年2月期第1四半期連結累計期間(2018年3月1日～5月31日)は、国内において新業態の出店や店舗活性化の推進に取組み、海外において新規出店を推進いたしました。一方、国内・海外ともに店舗の閉店を実施いたしました。これらの結果2018年5月末の店舗数は、国内461店舗、海外387店舗の合計848店舗(直営店839店舗、FC等9店舗)となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は175億86百万円(前年同期比8.2%増)と国内既存店が好調に推移していることや、海外での出店による売上拡大などにより同期間では過去最高となりました。営業利益は5億49百万円(同6.2%増)、経常利益は4億67百万円(同4.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8百万円(同532.8%増)となりました。

(国内事業)

国内事業は、遊戯機械売上が依然として好調に推移し、第1四半期の既存店売上伸び率は6.2%増となりました。部門別ではプライズ部門が既存店伸び率15.3%増と、引き続き大きく伸長しております。お菓子メーカーや人気YouTuberとのコラボなどによる当社限定のオリジナル景品の導入拡大と、YouTubeでの当社関連動画の累計再生回数(3月～5月)が3ヶ月で4,100万回を超えたことによるプロモーション効果などが、売上の底上げに貢献いたしました。

昨年導入した「よくばりパス」(一定時間を定額で遊び放題)はお客さまより好評価を得ており、順次導入店舗を拡大し5月末現在136店舗となり、7月までに全国200店舗体制となる見込みであります。

3月よりスタートしたオンラインクレーンゲーム「モーリーオンライン」は順調に会員数が増加しており、当社オリジナル景品を中心に人気を博し、売上高は計画を上回る推移となっております。また、温浴施設「OYUGIWA(おゆぎわ)」の実験店を4月にオープンし提供サービス等の検証をしております。

当第1四半期連結累計期間は3店舗の新規出店と、21店舗の店舗活性化及び増床を実施いたしました。活性化店舗の売上高は前年比16.5%増と着実にその効果が表れております。一方、新業態への投資に加え、既存店の活性化を積極的に行った結果、昨年と比較して前倒しで経費が発生いたしました。

以上の結果、国内事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高144億3百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益7億35百万円(同4.1%減)となりました。

(中国事業)

中国事業は、当第1四半期連結累計期間において2店舗の新規出店と、不採算店舗6店舗の閉店を実施いたしました。オープン以降5年程度経過した店舗を中心に5店舗の活性化を実施し、活性化後の売上高は前年比41.4%増と大きな効果が出ております。なお、中国事業の第1四半期は年間売上高に対する指数が最も低い期間であり、構造上営業損失が発生しておりますが、計画よりも損失額は縮小しております。

以上の結果、中国事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高19億23百万円(前年同期比20.8%増)、営業損失2億35百万円(前年同期営業損失2億36百万円)となりました。

(アセアン事業)

アセアン事業は、当第1四半期連結累計期間に5店舗の新規出店と、不採算店舗3店舗の閉店を実施いたしました。マレーシア、フィリピン、インドネシアは前年同期から営業利益増益を確保、タイは引き続き営業利益赤字となったものの、前年同期からは大幅に改善いたしました。また、昨年営業譲受により直営化したベトナムも営業利益黒字化を達成いたしました。

以上の結果、アセアン事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高13億43百万円(前年同期比35.9%増)、営業利益50百万円(前年同期営業損失11百万円)と黒字化を達成いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、101億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円減少いたしました。主な内訳は、関係会社寄託金の減少(5億円)、たな卸資産の増加(2億65百万円)であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、379億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億80百万円増加いたしました。主な内訳は、新店及び店舗活性化に伴う遊戯機械の増加(13億24百万円)であります。

この結果、総資産は480億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億53百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、134億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加(20億58百万円)、設備関係支払手形の増加(14億12百万円)、未払法人税等の減少(10億55百万円)であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、65億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億13百万円減少いたしました。主な内訳は、海外子会社における長期借入金の減少(8億87百万円)であります。

この結果、負債合計は200億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億86百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、280億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,713,825	19,715,925	株式会社東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,713,825	19,715,925		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2018年4月11日
新株予約権の数(個)	66
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2018年6月10日～2033年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,050 資本組入額 3,025(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年3月1日～ 2018年5月31日		19,713,825		1,747,139		4,733,086

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,657,400	196,574	
単元未満株式	普通株式 50,025		
発行済株式総数	19,713,825		
総株主の議決権		196,574	

【自己株式等】

2018年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イオン ファンタジー	千葉県美浜区中瀬 一丁目5番地1	6,400		6,400	0.03
計		6,400		6,400	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期会計期間末日後における異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	グローバル管理統括 兼 リスクマネジメント担当	常務取締役	管理統括 兼 リスクマネジメント担当	新田 悟	2018年6月1日
取締役	ダイバーシティ推進担当	取締役	人事本部 本部長	高野 恭子	2018年6月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,632,493	4,379,971
売掛金	178,789	163,018
売上預け金	¹ 664,069	¹ 636,428
たな卸資産	2,425,962	2,691,854
関係会社寄託金	² 500,000	-
その他	1,946,184	2,248,903
流動資産合計	10,347,499	10,120,176
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,227,246	8,195,956
遊戯機械（純額）	19,816,127	21,140,537
その他（純額）	2,120,434	2,202,577
有形固定資産合計	30,163,808	31,539,072
無形固定資産		
のれん	382,047	369,509
ソフトウェア	673,675	663,934
その他	4,333	3,865
無形固定資産合計	1,060,055	1,037,308
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	4,058,795	4,085,941
その他	³ 1,298,301	³ 1,299,512
投資その他の資産合計	5,357,096	5,385,454
固定資産合計	36,580,961	37,961,834
資産合計	46,928,461	48,082,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,319,659	1,251,215
短期借入金	-	2,058,800
1年内返済予定の長期借入金	933,848	1,037,441
未払費用	1,973,881	2,233,805
未払法人税等	1,517,262	461,947
賞与引当金	352,912	482,990
役員業績報酬引当金	90,710	20,025
閉店損失引当金	23,817	65,299
設備関係支払手形	1,842,025	3,254,765
その他	3,028,543	2,616,511
流動負債合計	11,082,660	13,482,802
固定負債		
長期借入金	6,093,868	5,205,909
退職給付に係る負債	287,891	282,243
資産除去債務	526,238	527,592
その他	568,738	547,613
固定負債合計	7,476,737	6,563,359
負債合計	18,559,398	20,046,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金	4,770,075	4,768,809
利益剰余金	21,514,918	21,130,521
自己株式	11,672	6,486
株主資本合計	28,020,460	27,639,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,530	21,454
為替換算調整勘定	121,510	112,397
退職給付に係る調整累計額	150,871	140,100
その他の包括利益累計額合計	251,851	231,043
新株予約権	121,670	139,359
非支配株主持分	478,784	487,550
純資産合計	28,369,063	28,035,850
負債純資産合計	46,928,461	48,082,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
売上高	16,248,928	17,586,074
売上原価	14,538,763	15,714,708
売上総利益	1,710,165	1,871,365
販売費及び一般管理費	1,193,305	1,322,250
営業利益	516,859	549,114
営業外収益		
受取利息	9,693	5,527
為替差益	6,289	-
受取保険金	3,833	7,411
固定資産売却益	443	-
預り金受入益	42,568	27,686
その他	21,517	7,267
営業外収益合計	84,345	47,893
営業外費用		
支払利息	67,052	84,996
為替差損	-	1,066
固定資産売却損	35,989	36,257
その他	7,520	7,561
営業外費用合計	110,562	129,883
経常利益	490,643	467,124
特別利益		
新株予約権戻入益	-	18,038
特別利益合計	-	18,038
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	45,849	24,548
減損損失	1 47,916	1 34,595
特別損失合計	93,765	59,144
税金等調整前四半期純利益	396,877	426,019
法人税、住民税及び事業税	438,064	351,357
法人税等調整額	38,601	38,105
法人税等合計	399,463	313,251
四半期純利益又は四半期純損失()	2,586	112,767
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	19,698	4,480
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,112	108,286

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,586	112,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,028	924
為替換算調整勘定	8,999	13,399
退職給付に係る調整額	5,139	10,770
その他の包括利益合計	4,887	25,094
四半期包括利益	7,474	137,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,814	129,094
非支配株主に係る四半期包括利益	14,288	8,766

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)およびIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

2. 関係会社寄託金

余裕資金の運用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
投資その他の資産	2,847千円	2,797千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自2017年3月1日 至2017年5月31日)において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	店舗数	金額(千円)
店舗	建物	国内	9	7,025
		マレーシア	4	20,203
		タイ	3	20,687
合計			16	47,916

減損損失の認識に至った経緯

閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物	47,916
合計	47,916

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年5月31日)において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	店舗数	金額(千円)
店舗	建物	国内	2	4,072
		中国	1	10,579
		タイ	3	7,398
	その他	中国	4	12,545
合計			10	34,595

減損損失の認識に至った経緯

閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物	22,049
その他	12,545
合計	34,595

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
減価償却費	1,719,850千円	1,974,007千円
のれんの償却額	10,276	17,095

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

配当金支払額

2017年4月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	315,252千円
1株当たり配当額	16円
基準日	2017年2月28日
効力発生日	2017年5月1日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

配当金支払額

2018年4月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	492,683千円
1株当たり配当額	25円
基準日	2018年2月28日
効力発生日	2018年5月1日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,666,651	1,593,215	989,061	16,248,928	-	16,248,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,538	-	-	92,538	92,538	-
計	13,759,189	1,593,215	989,061	16,341,466	92,538	16,248,928
セグメント利益又は損失()	766,282	236,887	11,153	518,240	1,381	516,859

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「国内」セグメント7,025千円、「アセアン」セグメント40,891千円の減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,318,392	1,923,960	1,343,721	17,586,074	-	17,586,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,991	-	-	84,991	84,991	-
計	14,403,384	1,923,960	1,343,721	17,671,065	84,991	17,586,074
セグメント利益又は損失()	735,057	235,663	50,912	550,307	1,193	549,114

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「国内」セグメント4,072千円、「中国」セグメント23,125千円、「アセアン」セグメント7,398千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円87銭	5円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	17,112	108,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	17,112	108,286
普通株式の期中平均株式数(株)	19,707,178	19,708,062
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円87銭	5円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	65,231	73,169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2018年4月11日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 配当金の総額 | 492百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2018年5月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月11日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	本	健太郎
--------------------	-------	---	---	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	隅	田	拓也
--------------------	-------	---	---	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の2018年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。